

第 19 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2024 年 1 月 1 日～6 月 30 日)

2024 年 8 月 31 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2024年1月1日～6月30日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：645枚

回収枚数：266枚

回収率：41.2%

回収日：2024年7月19日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. インボイス発行事業者への登録状況

ウ. 設備投資の実施や今後の設備投資計画の状況

エ. 経営課題の状況

オ. 経営課題に対して必要なサポート

カ. 事業承継・後継者の状況

キ. 事業承継・後継者について必要な支援・要望

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

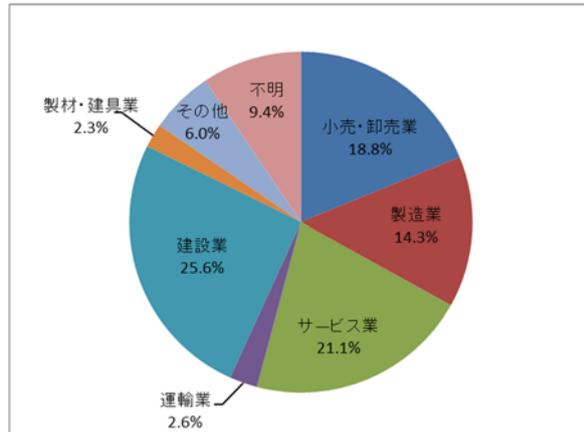
1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表-1

	合計	構成比
小売・卸売業	50	18.8%
製造業	38	14.3%
サービス業	56	21.1%
運輸業	7	2.6%
建設業	68	25.6%
製材・建具業	6	2.3%
その他	16	6.0%
不明	25	9.4%
合計	266	100%

図-1 業種別構成比



業種別に見ると、「建設業」が 68 事業所（25.6%）と最も多く、次いで「サービス業」が 56 事業所（21.1%）、「小売・卸売業」が 50 事業所（18.8%）、「製造業」が 38 事業所（14.3%）の順となっている。

これら、上位 4 業種で 212 事業所（79.8%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第 2 次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第 3 次産業とがバランスよく展開されていると推測される。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が 117 事業所（44.0%）、「法人」が 145 事業所（54.5%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表-2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	23	19.7%	27	18.6%	0	50	18.8%
製造業	10	8.5%	28	19.3%	0	38	14.3%
サービス業	34	29.1%	22	15.2%	0	56	21.1%
運輸業		0.0%	7	4.8%	0	7	2.6%
建設業	25	21.4%	43	29.7%	0	68	25.6%
製材・建具業	2	1.7%	4	2.8%	0	6	2.3%
その他	6	5.1%	10	6.9%	0	16	6.0%
不明	17	14.5%	4	2.8%	4	25	9.4%
合計	117	100.0%	145	100.0%	4	266	100.0%
構成比	44.0%		54.5%		1.5%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	32	5	4	4	3	1	1	50
製造業	15	6	5	4	1	6	1	38
サービス業	41	7	3	2	1	1	1	56
運輸業	0	3	2	1	1	0		7
建設業	44	12	7	3	1	1		68
製材・建具業	5	1	0	0	0	0		6
その他	8	3	4	0	1	0		16
不明	18	3	0	0	0	0	4	25
合計	163	40	25	14	8	9	7	266
構成比	61.3%	15.0%	9.4%	5.3%	3.0%	3.4%	2.6%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が163事業所（61.3%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が40事業所（15.0%）で、従業員規模10人以下の事業所が203事業所（76.3%）と8割近くを占めており、本市の事業所は小規模・零細企業が中心となっている。

ちなみに、「11～20人」規模が25事業所（9.4%）、「21～50人」規模が14事業所（5.3%）、「51人～100人」規模が8事業所（3.0%）、「101人以上」規模が9事業所（3.4%）となっており、「51人規模以上」の事業所は17事業所（6.4%）で、全体の10%に満たない。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が4事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が1事業所、合計8事業所、「製造業」では「21～50人規模」が4事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が6事業所、合計11事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計4事業所、「建設業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計5事業所と、この4業種で従業員規模の大きい事業所が多くなっている。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2024年1月～6月）と今後の予測（2024年7月～12月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2023年前期・2023年後期の実績と、今回調査した2024年前期の実績・2024年後期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

表－４

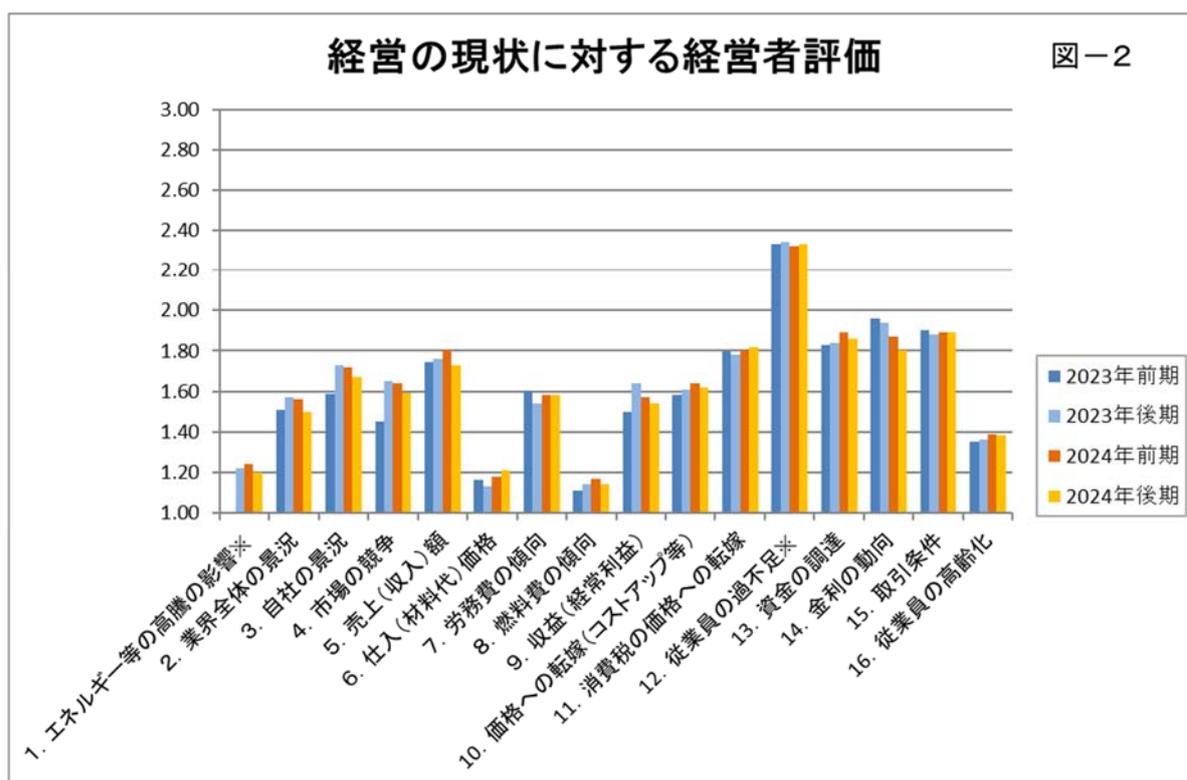
経営の現状に対する経営者評価

(単位: 点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2023年前期	2023年後期	2024年前期	2024年後期	
1. エネルギー等の高騰の影響※	—	1.22	1.24	1.20	—
2. 業界全体の景況	1.51	1.57	1.56	1.50	－ 横ばい
3. 自社の景況	1.59	1.73	1.72	1.67	↗ 改善
4. 市場の競争	1.45	1.65	1.64	1.59	↗ 改善
5. 売上(収入)額	1.75	1.76	1.80	1.73	－ 横ばい
6. 仕入(材料代)価格	1.16	1.13	1.18	1.21	－ 横ばい
7. 労務費の傾向	1.60	1.54	1.58	1.58	－ 横ばい
8. 燃料費の傾向	1.11	1.14	1.17	1.14	－ 横ばい
9. 収益(経常利益)	1.50	1.64	1.57	1.54	－ 横ばい
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.58	1.61	1.64	1.62	－ 横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.79	1.78	1.80	1.82	－ 横ばい
12. 従業員の過不足※	2.33	2.34	2.32	2.33	－ 横ばい
13. 資金の調達	1.83	1.84	1.89	1.86	－ 横ばい
14. 金利の動向	1.96	1.94	1.87	1.80	↘ 悪化
15. 取引条件	1.90	1.88	1.89	1.89	－ 横ばい
16. 従業員の高齢化	1.35	1.36	1.39	1.38	－ 横ばい

※1. エネルギー等の高騰の影響は、2023年後期からの新たな質問につき前年実績はない。

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(＝マイナス評価)



1. エネルギー等の高騰の影響

【実績】

2023 年後期から新たに追加した調査項目のため、前年同期との比較はない。

2024 年前期の評価点は 1.24 点で、エネルギー等の高騰は「あり」とするのが大方の評価である。

【今後の見通し】

2024 年後期の評価点は 1.20 点で、今後もエネルギー等の高騰の影響は続くともっている。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

1. エネルギー等高騰の影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	36	11	2	1	50	1.31
製造業	32	4	1	1	38	1.16
サービス業	41	14	1		56	1.29
運輸業	7				7	1.00
建設業	56	9	2	1	68	1.19
製材建具業	3	2	1		6	1.67
その他	13	3			16	1.19
不明	20	3	1	1	25	1.21
合計	208	46	8	4	266	1.24
構成比	78.2%	17.3%	3.0%	1.5%	100.0%	

影響有りと回答したのは 208 事業所 (78.2%) で、業種別の評点をみると、「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.16 点、「建設業」「その他」が 1.19 点、「サービス業」が 1.29 点、「小売卸売業」が 1.31 点、「製材建具業」が 1.67 点となっている。「影響無し」と答えた事業所はわずか 8 事業所 (3.0%) だけである。

(2024 年後期予測)

1. エネルギー等高騰の影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	40	8	1	1	50	1.20
製造業	33	2	1	2	38	1.11
サービス業	42	10	1	3	56	1.23
運輸業	7				7	1.00
建設業	54	11	1	2	68	1.20
製材建具業	3	2	1		6	1.67
その他	13	3			16	1.19
不明	19	3	1	2	25	1.22
合計	211	39	6	10	266	1.20
構成比	79.3%	14.7%	2.3%	3.8%	100.0%	

「影響有り」と予測したのは 211 事業所 (79.3%) で、業種別では「運輸業」が 1.00 点、「製造業」が 1.11 点、「その他」が 1.19 点、「小売卸売業」「建設業」が 1.20 点、「サービス業」が 1.23 点と影響は続くとも予測している。

2. 業界全体の景況

【実績】

2023 年前期の評価点 1.51 点、2023 年後期の評価点 1.57 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.56 点で、業界全体の景況は横ばいであるとの評価である。

【今後の見通し】

2024 年後期の評価点は 1.50 点で、業界全体の景況感は引き続き悪く横ばいであるとみている。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	21	28		50	1.46
製造業		2	19	17		38	1.61
サービス業			27	28	1	56	1.49
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		1	33	33	1	68	1.52
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		4	7	5		16	1.94
不明		2	11	11	1	25	1.63
合計		10	126	127	3	266	1.56
構成比		3.8%	47.4%	47.7%	1.1%	100.0%	

悪いと回答したのは 127 事業所 (47.7%) で、業種別の評点をみると、「小売卸売業」が 1.46 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.49 点、「建設業」が 1.52 点などとなっている。一方、全体の半数に近い 126 事業所 (47.4%) は普通と回答している。また、良いと回答したのは 10 事業所 (3.8%) だけで、ほとんどの業種で業況は良くないとみている。

(2024 年後期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	17	32		50	1.38
製造業		3	18	16	1	38	1.65
サービス業		2	20	30	4	56	1.46
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		1	29	36	2	68	1.47
製材建具業			2	4		6	1.33
その他		3	8	5		16	1.88
不明		1	10	13	1	25	1.50
合計		11	108	139	8	266	1.50
構成比		4.1%	40.6%	52.3%	3.0%	100.0%	

悪いと予測したのは 139 事業所 (52.3%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.38 点、「サービス業」が 1.46 点、「建設業」が 1.47 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 11 事業所 (4.1%) にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2023 年前期の評価点 1.59 点、2023 年後期の評価点 1.73 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.72 点で、自社の景況はやや改善したとの評価である。

【今後の見通し】

2024 年後期の評価点は 1.67 点で、前年同期から改善傾向が続くとみている。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	28	18		50	1.72
製造業		5	19	14		38	1.76
サービス業		2	30	23	1	56	1.62
運輸業			5	2		7	1.71
建設業		3	38	27		68	1.65
製材建具業		1	3	2		6	1.83
その他		3	10	3		16	2.00
不明		5	11	9		25	1.84
合計		23	144	98	1	266	1.72
構成比		8.6%	54.1%	36.8%	0.4%	100.0%	

普通と回答したのは 144 事業所 (54.1%) で、悪いと回答したのは 98 事業所 (36.8%) である。業種別の評価点を見ると、「その他」が 2.00 点と最も高く、「製材建具業」が 1.83 点、「製造業」が 1.76 点、「小売卸売業」が 1.72 点などとなっている。普通と回答した事業所が多いのは「サービス業」「建設業」「小売卸売業」で、良いと回答したのは 23 事業所 (8.6%) にとどまっている。

(2024 年後期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	24	23		50	1.60
製造業		5	21	11	1	38	1.84
サービス業		3	26	23	4	56	1.62
運輸業			5	2		7	1.71
建設業		5	32	31		68	1.62
製材建具業		1	1	4		6	1.50
その他		3	9	4		16	1.94
不明		2	12	11		25	1.64
合計		22	130	109	5	266	1.67
構成比		8.3%	48.9%	41.0%	1.9%	100.0%	

普通と予測したのは 130 事業所 (48.9%)、悪いと予測したのは 109 事業所 (41.0%) で、業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.94 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.84 点、「運輸業」が 1.71 点などとなっている。「小売卸売業」「製造業」「サービス業」「建設業」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 22 事業所 (8.3%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2023 年前期の評価点 1.45 点、2023 年後期の評価点 1.65 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.64 点で、市場の競争は改善傾向にあるという見方をしている。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は 1.59 点で、2024 年前期と比較するとやや競争は激化するものの、前年同期からは改善傾向が続くとみている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	23	25	1	50	1.51
製造業		1	26	11		38	1.74
サービス業		2	32	20	2	56	1.67
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		3	37	27	1	68	1.64
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			13	3		16	1.81
不明			15	9	1	25	1.63
合計		7	152	102	5	266	1.64
構成比		2.6%	57.1%	38.3%	1.9%	100.0%	

市場の競争が普通と回答したのは 152 事業所 (57.1%) と最も多いが、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「製材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.51 点、「運輸業」が 1.57 点、「建設業」が 1.64 点で、これら 4 業種が市場の競争が激化しているとみる事業所が多いことがわかる。

(2024 年後期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業			21	28	1	50	1.43
製造業		1	24	12	1	38	1.70
サービス業		2	29	20	5	56	1.65
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		3	34	30	1	68	1.60
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			11	5		16	1.69
不明		1	12	11	1	25	1.58
合計		7	137	113	9	266	1.59
構成比		2.6%	51.5%	42.5%	3.4%	100.0%	

市場の競争が普通と予測したのは 137 事業所 (51.5%) と最も多いが、業種別評価を見ると、「製材建具業」が 1.33 点、「小売卸売業」が 1.43 点、「運輸業」が 1.57 点で、これら 3 業種が平均より低く 2024 年前期より市場の競争が激化すると予測する事業所が多いことがわかる。

5. 売上（収入）額

【実績】

2023 年前期の評価点 1.75 点、2023 年後期の評価点 1.76 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.80 点で、売上（収入）は「減少」と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は 1.73 点と、2024 年前期と同様「減少」が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	22	19		50	1.80
製造業		11	12	15		38	1.89
サービス業		11	17	27	1	56	1.71
運輸業		2	1	4		7	1.71
建設業		8	32	26	2	68	1.73
製材建具業		1	2	3		6	1.67
その他		5	7	4		16	2.06
不明		8	8	9		25	1.96
合計		55	101	107	3	266	1.80
構成比		20.7%	38.0%	40.2%	1.1%	100.0%	

売上（収入）額が減少と回答したのは 107 事業所（40.2%）と最も多いが、増加、不変と回答した事業所も 156 事業所（58.7%）と過半数を占めている。業種別では「その他」が 2.06 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.89 点、「小売卸売業」が 1.80 点などとなっている。減少と回答した事業所は、「小売卸売業」「製造業」「サービス業」「建設業」で多いことがわかる。

(2024 年後期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	19	24		50	1.66
製造業		11	13	13	1	38	1.95
サービス業		7	20	25	4	56	1.65
運輸業		2	2	3		7	1.86
建設業		7	32	27	2	68	1.70
製材建具業		1	1	4		6	1.50
その他		6	5	5		16	2.06
不明		2	10	13		25	1.56
合計		43	102	114	7	266	1.73
構成比		16.2%	38.3%	42.9%	2.6%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 114 業所（42.9%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「製材建具業」の 1.50 点、次いで「サービス業」の 1.65 点、「小売卸売業」の 1.66 点、「建設業」の 1.70 点となっており、この 4 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2023 年前期の評価点 1.16 点、2023 年後期の評価点 1.13 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.18 点で、前年同期と同様に仕入（材料代）価格は悪化（=上昇）が続いているという評価である。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は 1.21 点で、2024 年前期と比較して仕入（材料代）価格は悪化（=上昇）傾向が続くと見ている。

【業種別評価】

（2024 年前期実績）

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	39	8	1	2	50	1.21
製造業	33	5			38	1.13
サービス業	49	4	2	1	56	1.15
運輸業	5	2			7	1.29
建設業	55	11	1	1	68	1.19
製材建具業	5	1			6	1.17
その他	10	6			16	1.38
不明	22	1	1	1	25	1.13
合計	218	38	5	5	266	1.18
構成比	82.0%	14.3%	1.9%	1.9%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのはわずか 38 事業所（14.3%）に対し、上昇したと回答したのは 218 事業所（82.0%）で 8 割以上を占めている。

業種別に見ると、「製造業」が 1.13 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.15 点、「建材建具業」が 1.17 点で、これらの業種で仕入（材料価格）が上昇したと回答した事業所の割合が多いことが分かる。

（2024 年後期予測）

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	39	8	1	2	50	1.21
製造業	27	8	1	2	38	1.28
サービス業	47	4	1	4	56	1.12
運輸業	5	2			7	1.29
建設業	55	11	1	1	68	1.19
製材建具業	5	1			6	1.17
その他	10	6			16	1.38
不明	19	4	1	1	25	1.25
合計	207	44	5	10	266	1.21
構成比	77.8%	16.5%	1.9%	3.8%	100.0%	

上昇すると予測したのは 207 事業所（77.8%）で、業種別に見ると、評価点が低い（=上昇すると予測）のは「サービス業」の 1.12 点、次いで「建材建具業」が 1.17 点、「建設業」が 1.19 点、「小売卸売業」が 1.21 点となっている。

7. 労務費の傾向

【実績】

2023 年前期の評価点 1.60 点、2023 年後期の評価点 1.54 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.58 点で、前年同期と比較すると労務費は上昇傾向が続くという評価である。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点が 1.58 点と 2024 年前期と同様の評価点で、引き続き労務費は上昇傾向が続くと予測している。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	23	23		4	50	1.50
製造業	24	14			38	1.37
サービス業	18	31	4	3	56	1.74
運輸業	7				7	1.00
建設業	31	32	5		68	1.62
製材建具業	1	3	1	1	6	2.00
その他	6	8	1	1	16	1.67
不明	11	9	3	2	25	1.65
合計	121	120	14	11	266	1.58
構成比	45.5%	45.1%	5.3%	4.1%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 121 事業所（45.5%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.37 点、「小売卸売業」が 1.50 点で、この 3 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2024 年後期予測)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	22	23	1	4	50	1.54
製造業	26	11		1	38	1.30
サービス業	19	28	3	6	56	1.68
運輸業	7				7	1.00
建設業	29	31	7	1	68	1.67
製材建具業	1	3	1	1	6	2.00
その他	6	8	1	1	16	1.67
不明	11	9	3	2	25	1.65
合計	121	113	16	16	266	1.58
構成比	45.5%	42.5%	6.0%	6.0%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 121 事業所（45.5%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.30 点、「小売卸売業」が 1.54 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2023 年前期の評価点 1.11 点、2023 年後期の評価点 1.14 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.17 点で、燃料費の上昇が続くと答えた事業所が多い。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点 1.14 点で、2024 年前期と同様、燃料費は上昇傾向が続くと予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		37	11		2	50	1.23
製造業		33	3		2	38	1.08
サービス業		46	8	1	1	56	1.18
運輸業		7				7	1.00
建設業		60	8			68	1.12
製材建具業		5	1			6	1.17
その他		12	2	1	1	16	1.27
不明		19	4	1	1	25	1.25
合計		219	37	3	7	266	1.17
構成比		82.3%	13.9%	1.1%	2.6%	100.0%	

上昇したと回答したのは 219 事業所 (82.3%) に対し、低下したと回答した事業所は 3 事業所 (1.1%) で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。

業種別の評価点を見ると、評価点が 1.00 点～1.27 点の範囲となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2024 年後期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		39	9		2	50	1.19
製造業		35			3	38	1.00
サービス業		45	7		4	56	1.13
運輸業		7				7	1.00
建設業		59	9			68	1.13
製材建具業		5	1			6	1.17
その他		12	2	1	1	16	1.27
不明		20	3	1	1	25	1.21
合計		222	31	2	11	266	1.14
構成比		83.5%	11.7%	0.8%	4.1%	100.0%	

上昇すると予測したのは 222 事業所 (83.5%) に対し、低下すると予測したのはわずか 2 事業所 (0.8%) で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。業種別にみると「製造業」「運輸業」が 1.00 点と全ての事業所が上昇すると予測しているなど、ほとんどの事業者が今後も燃料費は上昇すると予測をしていることが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2023 年前期の評価点 1.50 点、2023 年後期の評価点 1.64 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.57 点で、収益（経常利益）は減少した事業所が増えている。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点が 1.54 点で 2024 年前期に引き続き収益（経常利益）は悪化する（＝減少する）と予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

（2024 年前期実績）

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	18	27	1	50	1.53
製造業	5	12	21		38	1.58
サービス業	6	19	30	1	56	1.56
運輸業	1	1	5		7	1.43
建設業	4	23	40	1	68	1.46
製材建具業	1	2	3		6	1.67
その他	5	5	6		16	1.94
不明	4	7	11	3	25	1.68
合計	30	87	143	6	266	1.57
構成比	11.3%	32.7%	53.8%	2.3%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 143 事業所（53.8%）に対し、増加が 30 事業所（11.3%）、不変が 87 事業所（32.7%）となっている。

業種別にみると、「その他」が 1.94 点、「製材建具業」が 1.67 点、「製造業」が 1.58 点と平均より高く、「サービス業」が 1.56 点、「小売卸売業」が 1.53 点、「建設業」が 1.46 点、「運輸業」が 1.43 点と平均より低いことが分かる。

（2024 年後期予測）

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		18	31	1	50	1.37
製造業	9	11	17	1	38	1.78
サービス業	5	16	31	4	56	1.50
運輸業	1	3	3		7	1.71
建設業	4	25	38	1	68	1.49
製材建具業	1	1	4		6	1.50
その他	5	4	7		16	1.88
不明	1	9	13	2	25	1.48
合計	26	87	144	9	266	1.54
構成比	9.8%	32.7%	54.1%	3.4%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 144 事業所（54.1%）に対し、増加が 26 事業所（9.8%）、不変が 87 事業所（32.7%）となっている。

業種別にみると、「その他」が 1.88 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.78 点、「運輸業」が 1.71 点でこれらの 3 業種が平均より高いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2023 年前期の評価点 1.58 点、2023 年後期の評価点 1.61 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.64 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は引き続き困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点が 1.62 点で 2024 年前期とほぼ同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	31	13	2	50	1.81
製造業	4	17	17		38	1.66
サービス業	2	23	29	2	56	1.50
運輸業		3	4		7	1.43
建設業		40	27	1	68	1.60
製材建具業	1	1	4		6	1.50
その他	2	10	3	1	16	1.93
不明		13	10	2	25	1.57
合計	13	138	107	8	266	1.64
構成比	4.9%	51.9%	40.2%	3.0%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 13 事業所（4.9%）しかない。

業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.43 点、「サービス業」「製材建具業」が 1.50 点、「建設業」が 1.60 点と低く、これらの業種でコストアップ等の価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2024 年後期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	32	12	2	50	1.83
製造業	4	16	16	2	38	1.67
サービス業	3	19	29	5	56	1.49
運輸業		3	4		7	1.43
建設業	1	35	31	1	68	1.55
製材建具業		2	4		6	1.33
その他	2	9	4	1	16	1.87
不明	1	11	10	3	25	1.59
合計	15	127	110	14	266	1.62
構成比	5.6%	47.7%	41.4%	5.3%	100.0%	

価格転嫁が容易になると予測したのはわずか 15 事業所（5.6%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.33 点、「運輸業」が 1.43 点、「サービス業」が 1.49 点、「建設業」が 1.55 点と低く、これら 4 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1.1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2023 年前期の評価点 1.79 点、2023 年後期の評価点 1.78 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.80 点で、前年同期と比較して横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点が 1.82 点で 2024 年前期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	7	29	12	2	50	1.90
製造業	7	21	9	1	38	1.95
サービス業	5	29	20	2	56	1.72
運輸業		5	2		7	1.71
建設業	9	39	20		68	1.84
製材建具業	1	2	3		6	1.67
その他		11	3	2	16	1.79
不明		10	12	3	25	1.45
合計	29	146	81	10	266	1.80
構成比	10.9%	54.9%	30.5%	3.8%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 29 事業所 (10.9%) しかない。業種別に見ると、「製材建具業」が 1.67 点、「運輸業」が 1.71 点、「サービス業」が 1.72 点、「その他」が 1.79 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2024 年後期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	8	28	12	2	50	1.92
製造業	7	20	9	2	38	1.94
サービス業	6	26	19	5	56	1.75
運輸業		5	2		7	1.71
建設業	11	37	20		68	1.87
製材建具業	1	2	3		6	1.67
その他		11	3	2	16	1.79
不明		11	11	3	25	1.50
合計	33	140	79	14	266	1.82
構成比	12.4%	52.6%	29.7%	5.3%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 33 事業所 (12.4%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.67 点、「運輸業」が 1.71 点、「サービス業」が 1.75 点、「その他」が 1.79 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

1 2. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。評価点が2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2023年前期の評価点2.33点、2023年後期の評価点2.34点に対し、2024年前期の評価点は2.32点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2024年後期の予測は、評価点が2.33点で、2024年前期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2024年前期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	36	10	3	50	2.19
製造業		2	19	17		38	2.39
サービス業		1	36	17	2	56	2.30
運輸業			1	6		7	2.86
建設業			44	24		68	2.35
製材建具業			5		1	6	2.00
その他			13	3		16	2.19
不明			14	9	2	25	2.39
合計		4	168	86	8	266	2.32
構成比		1.5%	63.2%	32.3%	3.0%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは86事業所(32.3%)で、業種別の評価点が平均より高い(=不足感が強い)のは、「運輸業」が2.86点、「製造業」が2.39点、「建設業」が2.35点で、この3つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2024年後期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			35	11	4	50	2.24
製造業		1	20	16	1	38	2.41
サービス業			35	16	5	56	2.31
運輸業			1	6		7	2.86
建設業		1	42	25		68	2.35
製材建具業			5		1	6	2.00
その他			11	5		16	2.31
不明		1	14	8	2	25	2.30
合計		3	163	87	13	266	2.33
構成比		1.1%	61.3%	32.7%	4.9%	100.0%	

不足と予測したのは87事業所(32.7%)で、業種別に見ると「運輸業」が2.86点で最も不足感が強く、「製造業」が2.41点、「建設業」が2.35点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

1.3. 資金の調達

【実績】

2023 年前期の評価点 1.83 点、2023 年後期の評価点 1.84 に対し、2024 年前期の評価点は 1.89 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（=変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点が 1.86 点で 2024 年前期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	35	10	2	50	1.85
製造業		5	31	2		38	2.08
サービス業		3	35	16	2	56	1.76
運輸業		1	6			7	2.14
建設業		6	51	11		68	1.93
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		1	13	2		16	1.94
不明			19	4	2	25	1.83
合計		19	194	47	6	266	1.89
構成比		7.1%	72.9%	17.7%	2.3%	100.0%	

資金の調達は普通と回答した事業所が 194 事業所（72.9%）と最も多いが、困難であると回答したのは 47 事業所（17.7%）、容易であると回答したのは 19 事業所（7.1%）で、困難と回答している事業所が一定数あることが分かる。

困難と予測した 47 社の内訳は、「サービス業」が 16 社、「建設業」が 11 社、「小売卸売業」が 10 社などとなっている。

(2024 年後期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	35	10	2	50	1.85
製造業		5	29	3	1	38	2.05
サービス業		3	33	15	5	56	1.76
運輸業		1	6			7	2.14
建設業		6	49	13		68	1.90
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			14	2		16	1.88
不明			17	6	2	25	1.74
合計		18	185	53	10	266	1.86
構成比		6.8%	69.5%	19.9%	3.8%	100.0%	

容易と予測したのは 18 事業所（6.8%）に対し、困難と予測したのは 53 事業所（19.9%）と約 3 倍の多さになっている。困難と予測した 53 社の内訳は、「サービス業」が 15 社、「建設業」が 13 社、「小売卸売業」が 10 社などとなっている。

1 4. 金利の動向

【実績】

2023 年前期の評価点 1.96 点、2023 年後期の評価点 1.94 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.87 点と、前年同期と比較して金利は不変または上昇したと感じている事業所の割合が多くなっていることがうかがえる。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点が 1.80 点で、2024 年前期と同様に金利は不変または上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

14. 金利の動向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	11	33	2	4	50	1.80
製造業	5	32		1	38	1.86
サービス業	8	41	3	4	56	1.90
運輸業	1	6			7	1.86
建設業	11	50	3	4	68	1.88
製材建具業	1	3	1	1	6	2.00
その他	3	12		1	16	1.80
不明	4	15	3	3	25	1.95
合計	44	192	12	18	266	1.87
構成比	16.5%	72.2%	4.5%	6.8%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 44 事業所 (16.5%)、低下したと回答したのは 12 事業所 (4.5%) となっている。

評価点が 2 点以上の業種は「製材建具業」の 1 業種だけで、それ以外の業種は評価点が 2 点未満となっており、金利の上昇を経営課題としてとらえる事業所が多いことがうかがえる。

(2024 年後期予測)

14. 金利の動向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	15	29	1	5	50	1.69
製造業	12	23	1	2	38	1.69
サービス業	10	37	2	7	56	1.84
運輸業	1	6			7	1.86
建設業	14	47	3	4	68	1.83
製材建具業	1	3	1	1	6	2.00
その他	3	12		1	16	1.80
不明	6	13	4	2	25	1.91
合計	62	170	12	22	266	1.80
構成比	23.3%	63.9%	4.5%	8.3%	100.0%	

金利は不変と回答したのは 170 事業所 (63.9%)、低下すると予測したのは 12 事業所 (4.5%) に対し、上昇すると予測したのは 62 事業所 (23.3%) で、先行き金利は上昇すると予測する事業者が増加傾向にあることが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。
2023 年前期の評価点 1.90 点、2023 年後期の評価点 1.88 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.89 点と、前年同期と同様やや厳しいという評価である。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点が 1.89 点で 2024 年前期と同様、取引条件はやや厳しくなると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	43		2	50	1.90
製造業		4	33	1		38	1.92
サービス業		12	38	1	5	56	1.78
運輸業		1	5	1		7	2.00
建設業		11	53	4		68	1.90
製材建具業		1	5			6	1.83
その他			15	1		16	2.06
不明		2	22		1	25	1.92
合計		36	214	8	8	266	1.89
構成比		13.5%	80.5%	3.0%	3.0%	100.0%	

悪化したと回答したのが 36 事業所 (13.5%)、改善したと回答したのが 8 事業所 (3.0%) に対し、普通と回答したのが 214 事業所 (80.5%) となっている。

全ての業種で普通と回答した事業所が多いが、「小売卸売業」「サービス業」「建設業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2024 年後期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	42		2	50	1.88
製造業		5	29	3	1	38	1.95
サービス業		11	37	1	7	56	1.80
運輸業		1	5	1		7	2.00
建設業		10	53	5		68	1.93
製材建具業		2	4			6	1.67
その他		2	13	1		16	1.94
不明		2	22		1	25	1.92
合計		39	205	11	11	266	1.89
構成比		14.7%	77.1%	4.1%	4.1%	100.0%	

普通と予測したのが 205 事業所 (77.1%) と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「小売卸売業」「製造業」「サービス業」「建設業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2023 年前期の評価点 1.35 点、2023 年後期の評価点 1.36 点に対し、2024 年前期の評価点は 1.39 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2024 年後期の予測は、評価点が 1.38 点で 2024 年前期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2024 年前期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	20	26	3	50	1.47
製造業		16	22		38	1.42
サービス業	3	20	31	2	56	1.48
運輸業		1	6		7	1.14
建設業	1	17	48	2	68	1.29
製材建具業		1	4	1	6	1.20
その他		6	9	1	16	1.40
不明		7	13	5	25	1.35
合計	5	88	159	14	266	1.39
構成比	1.9%	33.1%	59.8%	5.3%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 159 事業所 (59.8%) と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 5 社 (1.9%) にすぎない。業種別に見ると「運輸業」が 1.14 点と最も低く、従業員の高齢化に伴う人手不足感が特に強いことが分かる。その他の業種も 1.2 点台～1.4 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2024 年後期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	18	28	3	50	1.43
製造業		15	22	1	38	1.41
サービス業	1	20	30	5	56	1.43
運輸業		1	6		7	1.14
建設業	1	17	48	2	68	1.29
製材建具業		1	4	1	6	1.20
その他	1	5	9	1	16	1.47
不明		8	12	5	25	1.40
合計	4	85	159	18	266	1.38
構成比	1.5%	32.0%	59.8%	6.8%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 159 事業所 (59.8%) と約 6 割の割合で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. インボイス発行事業者の登録状況

1. インボイス発行事業者の登録状況

	登録した	登録していない	不明	未記入	合計	登録率
小売卸売業	31	9		10	50	62.0%
製造業	24	2		12	38	63.2%
サービス業	22	17		17	56	39.3%
運輸業	5			2	7	71.4%
建設業	49	5		14	68	72.1%
製材建具業	4	2			6	66.7%
その他	6	6		4	16	37.5%
不明	12	6		7	25	48.0%
合計	153	47	0	66	266	57.5%
構成比	57.5%	17.7%	0.0%	24.8%	100.0%	

2023年10月1日からインボイス制度が開始となったため、前回（2023年下期）の調査から新たな質問項目として追加した。

（注）インボイス制度とは、開始した複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、インボイス制度導入後、仕入税額控除を受けるためには、一定の要件を満たした適格請求書（インボイス）の発行・保存が必要になった。

インボイス発行事業者として「登録した」と回答した事業者は、前回調査の143社（構成比54.0%）に対し、153社（構成比57.5%）と10社（3.5ポイント）増加した。

業種別にみると、「建設業」が登録率72.1%と最も高く、次いで「運輸業」が71.4%、「製材建具業」が66.7%、「製造業」が63.2%、「小売卸売業」が62.0%と平均登録率57.5%より高いのに対し、「サービス業」が39.3%、「その他」が37.5%と低くなっている。

「サービス業」は、一般消費者が顧客というケースが多いため、「インボイス」の登録率が低くなっているものと思われる。

一方、「登録していない」と答えた事業者は、前回調査の53社（20.0%）に対し、47社（構成比17.7%）と6社（2.3%）減少した。

業種別にみると、「サービス業」が17社と最も多く、次いで「小売卸売業」が9社、「その他」が6社、「建設業」が5社などとなっている。

前回（2023年下期）の調査から新たに追加した質問項目で、「インボイス発行事業者」という言葉になじみがないためか、未記入の事業者も66社（構成比24.8%）とほぼ4社に1社の割合だった。

E. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	9	41		50	18.0%
製造業	12	25	1	37	32.4%
サービス業	9	46	1	55	16.4%
運輸業	2	5		7	28.6%
建設業	9	58	1	67	13.4%
製材建具業		6		6	0.0%
その他	2	14		16	12.5%
不明	6	18	1	24	25.0%
合計	49	213	4	262	18.7%
構成比	18.7%	81.3%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 262 事業所中 49 事業所（実施率 18.7%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「製造業」が 12 社、「小売卸売業」「サービス業」「建設業」が 9 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「製造業」が 32.4%と最も高く、「運輸業」が 28.6%、「小売卸売業」が 18.0%、「サービス業」が 16.4%、「建設業」が 13.4%、「その他」が 12.5%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

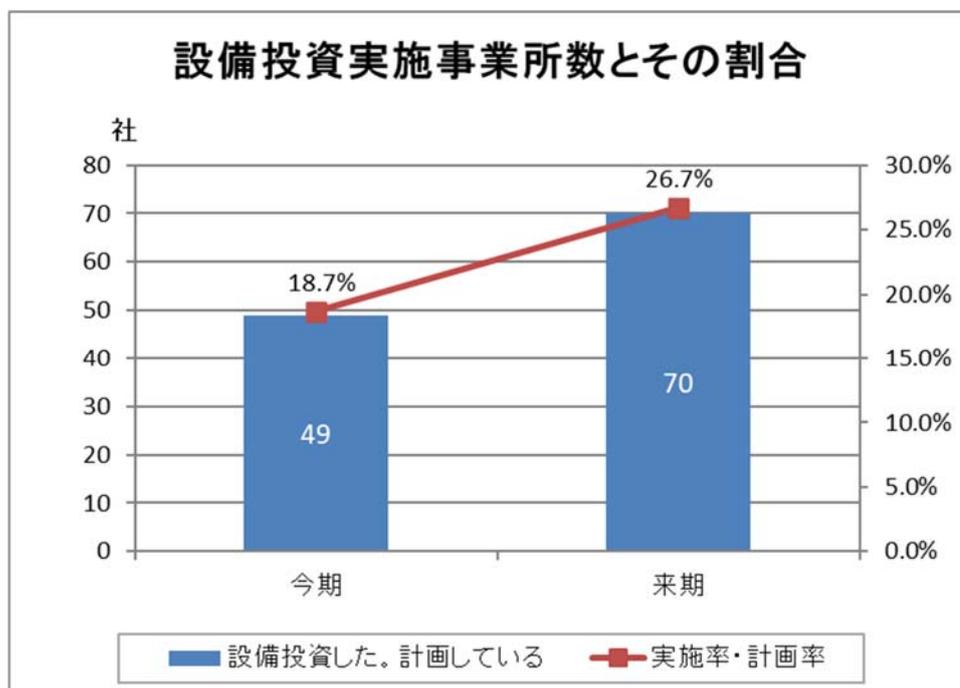
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	11	39		50	22.0%
製造業	19	18	1	37	51.4%
サービス業	9	46	1	55	16.4%
運輸業	4	3		7	57.1%
建設業	17	50	1	67	25.4%
製材建具業	1	5		6	16.7%
その他	3	13		16	18.8%
不明	6	18	1	24	25.0%
合計	70	192	4	262	26.7%
構成比	26.7%	73.3%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 262 事業所中 70 事業所（計画率 26.7%）である。

業種別に見ると、「製造業」が 19 社と最も多く、「建設業」が 17 社、「小売卸売業」が 11 社、「サービス業」が 9 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が 57.1%と最も高く、「製造業」が 51.4%、「建設業」が 25.4%、「小売卸売業」が 22.0%、「その他」が 18.8%、「製材建具業」が 16.7%、「サービス業」が 16.4%などとなっている。

図－3



今期設備投資を実施した事業所が 49 社（実施率 18.7%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は 70 社（計画率 26.7%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より増加を計画していることが分かる。

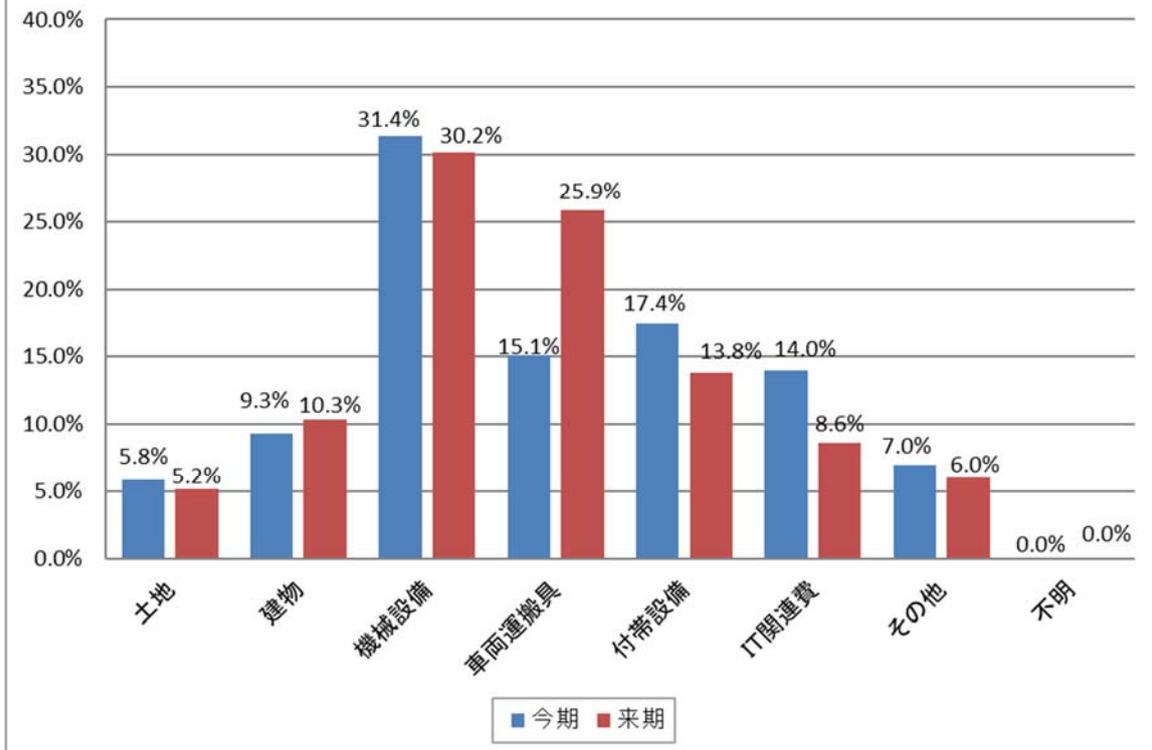
3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。1 事業者あたり投資件数は、今期実績が 1.8 件に対し、来期計画は 1.7 件となっている。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	5	5.8%	6	5.2%
建物	8	9.3%	12	10.3%
機械設備	27	31.4%	35	30.2%
車両運搬具	13	15.1%	30	25.9%
付帯設備	15	17.4%	16	13.8%
IT関連費	12	14.0%	10	8.6%
その他	6	7.0%	7	6.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%
合計	86	100.0%	116	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.8		1.7	

設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が27件（31.4%）と最も多く、次いで付帯設備が15件（17.4%）、車両運搬具が13件（15.1%）、IT関連費が12件（14.0%）、建物が8件（9.3%）、その他が6件（7.0%）、土地が5件（5.8%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が35件（30.2%）と最も多く、次いで車両運搬具が30件（25.9%）、付帯設備が16件（13.8%）、建物が12件（10.3%）、IT関連費が10件（8.6%）、その他が7件（6.0%）、土地が6件（5.2%）などとなっている。

来期は、建物、機械設備、車両運搬具の設備投資件数が増加する計画の事業者が多いことがわかる。

F. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	13	10	17	2	20	2	3	9	76
2	需要の停滞	12	10	15	1	15	1	4	4	62
3	官公需の停滞	0	1	3	0	9	1	0	3	17
4	民需の停滞	3	6	2	1	12	0	0	3	27
5	競争の激化	15	8	15	2	11	2	3	1	57
6	新規参入の増加	2	0	0	0	4	0	1	1	8
7	大型・中型店進出による競争の激化	3	1	5	0	1	0	0	2	12
8	同業店の進出による競争の激化	5	1	4	0	2	0	1	3	16
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	7	7	14	2	9	2	4	6	51
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	8	7	6	0	2	0	1	4	28
11	異業種からの参入による競争の激化	4	2	4	0	0	0	0	1	11
12	原材料・仕入原価の上昇	23	25	30	1	42	6	7	14	148
13	取引条件の悪化	3	1	5	1	5	1	0	1	17
14	在庫過剰	0	1	1	0	0	0	0	1	3
15	燃料の高騰	19	18	23	5	31	2	6	10	114
16-1	人手過不足(過剰)	1							1	2
16-2	人手過不足(不足)	7	12	9	6	21		4	7	66
17	社員の高齢化	19	14	15	6	33	2	5	7	101
18	人件費高	9	14	9	3	13	0	1	7	56
19	設備不足	2	6	3	0	1	0	1	1	14
20	設備の老朽化	8	11	14	1	9	2	4	6	55
21-1	資金繰り難(運転資金)	4		8		7	1		1	21
21-2	資金繰り難(設備資金)		1	3			1	1		6
22	後継者	8	5	8		4	1	3	3	32
23	インボイス制度への対応	3	3	6		5			4	21
24	その他	2	1	1		1				5
	回答総数	180	165	220	31	257	24	49	100	1026
	回答事業所数	50	38	56	7	68	6	16	25	266

【小売卸売業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が23件と最も多く、次いで「燃料の高騰」と「社員の高齢化」が19件、「競争の激化」が15件、「売上不振」が13件などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が25件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が18件、「社員の高齢化」「人件費高」が14件、「人手過不足(不足)」が12件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が30件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が23件、「売上不振」が17件、「需要の停滞」「競争の激化」「社員の高齢化」が15件などとなっている。

【運輸業】では、「人手過不足(不足)」「社員の高齢化」が6件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が5件、「人件費高」が3件、「売上不振」「競争の激化」「価格に税・コストアップを転嫁できない」が2件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が42件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が33件、「燃料の高騰」が31件、「人手過不足(不足)」が21件、「売上不振」が20件などとなっている。

【製材建具業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が6件、次いで「売上不振」「競争の激化」「価格に税・コストアップを転嫁できない」「燃料の高騰」「社員の高齢化」「需要の停滞」がそれぞれ2件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	148	55.6%	14.4%	14.4%
15	燃料の高騰	114	42.9%	11.1%	25.5%
17	社員の高齢化	101	38.0%	9.8%	35.4%
1	売上不振	76	28.6%	7.4%	42.8%
16-2	人手過不足(不足)	66	24.8%	6.4%	49.2%
2	需要の停滞	62	23.3%	6.0%	55.3%
5	競争の激化	57	21.4%	5.6%	60.8%
18	人件費高	56	21.1%	5.5%	66.3%
20	設備の老朽化	55	20.7%	5.4%	71.6%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	51	19.2%	5.0%	76.6%
22	後継者	32	12.0%	3.1%	79.7%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	28	10.5%	2.7%	82.5%
4	民需の停滞	27	10.2%	2.6%	85.1%
21-1	資金繰り難(運転資金)	21	7.9%	2.0%	87.1%
23	インボイス制度への対応	21	7.9%	2.0%	89.2%
3	官公需の停滞	17	6.4%	1.7%	90.8%
13	取引条件の悪化	17	6.4%	1.7%	92.5%
8	同業店の進出による競争の激化	16	6.0%	1.6%	94.1%
19	設備不足	14	5.3%	1.4%	95.4%
7	大型・中型店進出による競争の激化	12	4.5%	1.2%	96.6%
11	異業種からの参入による競争の激化	11	4.1%	1.1%	97.7%
6	新規参入の増加	8	3.0%	0.8%	98.4%
21-2	資金繰り難(設備資金)	6	2.3%	0.6%	99.0%
24	その他	5	1.9%	0.5%	99.5%
14	在庫過剰	3	1.1%	0.3%	99.8%
16-1	人手過不足(過剰)	2	0.8%	0.2%	100.0%
	回答総数(A)	1,026		100.0%	
	回答事業所数(B)	266			

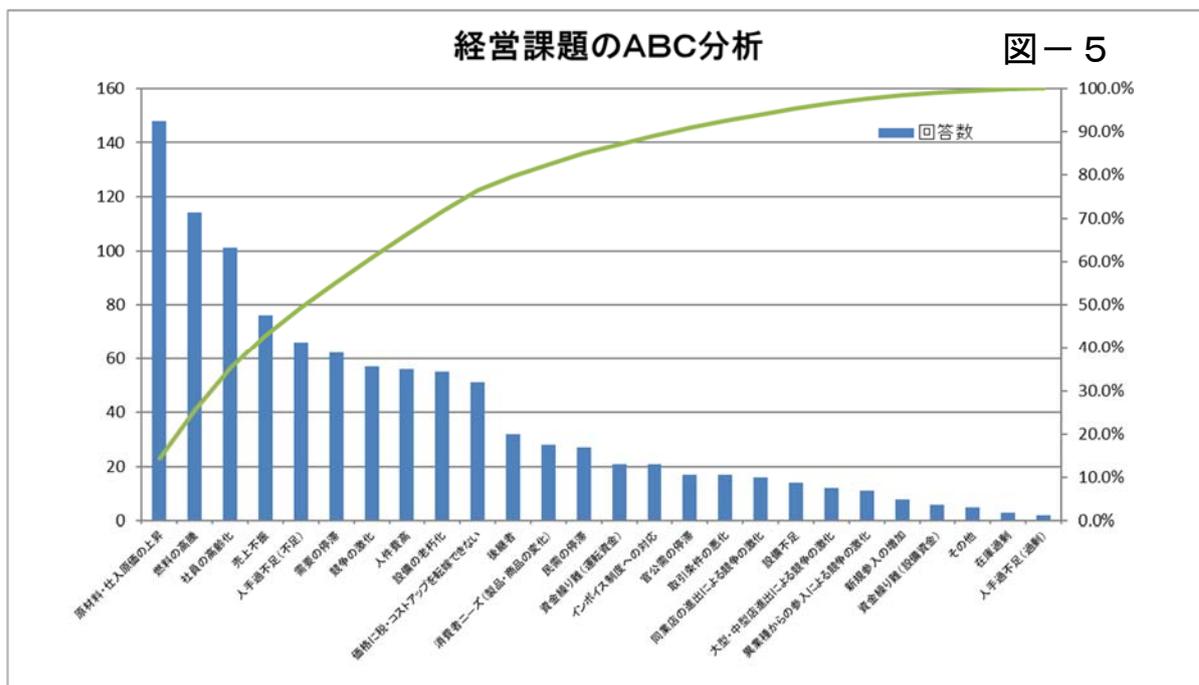
回答事業所数（B）は266社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は1,026件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で55.6%、次いで「燃料の高騰」が42.9%、「社員の高齢化」が38.0%、「売上不振」が28.6%、「人手過不足（不足）」が24.8%などとなっている。

なお、2022年下期のアンケートから新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所数は21事業所（支持率7.9%）で、2023年10月から「インボイス制度」がスタートしたこともあり、「インボイス制度への対応」を経営課題と認識する事業所は減少していることがうかがえる。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



G. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	13	14	19	4	28	2	6	10	96	28.9%
1	販路拡大や新規開拓の支援	12	13	13	1	11	1	3	3	57	17.2%
2	人材確保のためのマッチング支援	7	5	3	3	16	0	4	4	42	12.7%
3	情報交換ができる場の提供	6	2	10	0	8	0	3	5	34	10.2%
4	資金調達	4	5	8	0	5	0	1	1	24	7.2%
6	研修会を通じた人材育成の支援	5	5	1	1	6	0	0	0	18	5.4%
5	講演会やセミナーによる情報提供	3	3	6	0	4	0	1	0	17	5.1%
8	専門人材の派遣や斡旋	3	1	3	0	2	0	0	1	10	3.0%
10	M&Aや企業売却に関する支援	3	1	1		1	2		1	9	2.7%
9	企業間の連携を創出する場の提供	1	2	2	0	3	0	0	0	8	2.4%
11	コロナ関連支援策の情報提供とサポート	1	1	5		1				8	2.4%
12	その他	1	2	1	1	2	0	1	1	9	2.7%
	合計	59	54	72	10	87	5	19	26	332	100.0%

必要とするサポートで、最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が96件(28.9%)、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が57件(17.2%)、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が42件(12.7%)、「3. 情報交換ができる場の提供」が34件(10.2%)、「4. 資金調達」が24件(7.2%)、などとなっている。

「12. その他」が9件あったが、「SNSによる宣伝。Googleマップの使い方など教えてほしい。(営業の電話がかかってくるが経費が掛かりすぎ)」、「自身の高齢化で事業を長く続ける事への不安」、「高齢化が進み廃業を検討」がそれぞれ1件、特になしが4件、記入なしが2件だった。

H. 事業承継・後継者の状況について

事業承継・後継者の状況を業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	事業承継・後継者の状況	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	事業承継はまだ考えていない	16	16	23	4	26		7	10	102	41.8%
6	後継者不在のため自分の代で廃業を検討している	12	5	17	1	15	3	2	8	63	25.8%
2	後継者はいるが承継の時期は決まっていない	9	5	5		11		3	5	38	15.6%
3	後継者が決まり事業承継を進めている	3	4	4		8	1			20	8.2%
5	後継者が不在で後継者候補(第三者)を探している	2	1	3		4	1		1	12	4.9%
4	後継者への事業承継が完了した	1	4	2			1	1		9	3.7%
	合計	43	35	54	5	64	6	13	24	244	100.0%

事業承継・後継者の状況で、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が102件(41.8%)、次いで「6. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が63件(25.8%)、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が38件(15.6%)、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が20件(8.2%)、「5. 後継者が不在で後継者候補(第三者)を探している」が12件(4.9%)などとなっている。

一方、「4. 後継者への事業承継が完了した」がわずか9件(3.7%)と少数派であることが分かった。

I. 事業継続・後継者について必要な支援・要望

事業承継・後継者について必要な支援・要望を聞いたところ5事業所から延べ5件の回答があった。(任意回答・複数可)

5件のうち3件は、「なし」という回答だったが、2件は「大きな安売店は(商品を安く販売するので)小さな店で(対抗しようとする)、仕入価格より販売価格の方が安くなるため、商売がやりにくい」「子会社なので後継者については問題ないが、事業そのものの見直しが必要」という回答があった。

J. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2024年7月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気動向指数は一致指数が改善、先行指数は伸び悩み、景気回復は足踏み」としている。また、雇用所得は「失業率は2%台半ばで推移、名目賃金の伸びは2%近傍で推移」としている。

7月1日に公表された1～3月期の2次速報値の改定値では、実質GDP成長率が前期比年率▲2.9%と、6月に公表された2次速報値（同▲1.8%）から下方改定された。

需要項目別では、公的固定資本形成の寄与度が前回から▲1.0%ポイントと大きく下方修正。GDP推計のベースとなる建設総合統計において、足元の公共工事出来高が遡及して下方改定されたことが原因である。

また、日銀短観6月調査によると、大企業・製造業の業況判断DIは前回調査対比+2%ポイントと、2四半期ぶりに上昇した。

自動車関連業種では、一部自動車メーカーの不祥事に伴う生産・出荷停止の影響が緩和したほか、素材業種を中心に価格転嫁の進展を受けて景況感が改善した。

大企業・非製造業は同▲1%ポイントと小幅に低下したものの、高水準を維持しているが、物価高を受けた個人消費の伸び悩みなどを受けて小売を中心に消費関連が弱含みとなっている。

また、価格転嫁の進展やオンライン取引の増加などを背景に、物流関連の景況感が改善。DX関連投資の増加などを受けて、情報通信の景況感も良好となるなど、企業の景況感は総じて良好である。

日銀短観によると、海外での製商品需給判断DIは主要製造業で底打ちしており、先行き海外需要は勢いを増す見込みである。

設備投資は総じて堅調。形態別では、建設コストの増加などから建設投資が減少している一方、ソフトウェア投資が高水準で推移している。

先行きの設備投資も引き続き堅調に推移する見通しである。日銀短観によると、2024年度の企業の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地除く）は前年度比+12.1%と、高い伸びとなった前年度実績からさらに大きく増加する予定である。

個人消費は弱い動きである。形態別にみると、自動車の生産・出荷再開を背景に、耐久財が持ち直している。

一方、物価高による節約志向の高まりなどから非耐久財で緩やかな減少傾向が続いているほか、コロナ禍からのリバウンド需要の一巡に伴いサービス消費も伸び悩んでいる。消費者マインドも再び悪化し、今年初めにかけて改善してきた消費者態度指数は、春先以降、改善が足踏み。物価上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が長引くなか、家計の消費活動は慎重化している。

先行きの個人消費は持ち直す見通しである。背景として、以下の2点が指摘可能である。

第1に、所得環境の改善がある。今年の春闘で妥結された高い賃上げ率が一部の企業で反映され始めたことで、所定内給与の伸びは一般労働者、パートタイム労働者ともに着実に拡大。こうした賃上げの動きが広がることで、実質賃金は今後、前年比プラスでの推移が定着する見通しである。

第2に、株高の資産効果がある。株価の上昇を受けて、家計が保有する株式・投資信託などの金融資産は含み益が積み上がっており、コロナ禍前から160兆円近く増加し、家計の資産収入の増加やマインドの改善などを通じて、個人消費の押し上げに寄与している。

5月のコアCPIは前年比+2.5%と、前月から伸びが拡大した。品目別にみると、輸入インフレ圧力の緩和を背景に食料品やコア財の伸びは縮小し、サービス価格の上昇幅も鈍化した。

この背景として、旅行関連で高騰が一服しつつあるほか、外食などでも原材料のコスト増圧力が和らいだことが指摘できる。一方、政府による電気・ガス代抑制策が5月に縮小したことを受けて、エネルギー価格が上昇した。

当面のコアCPIは2%を上回る伸びが続く見通しで、原油価格の高止まりや政府の物価高対策の縮小がエネルギー価格の押し上げ要因となっている。

基調的な動きとしては、賃金上昇分の販売価格への転嫁が広がることで、サービス主導のインフレ圧力が強まると予想している。宿泊・飲食サービスや小売など、中間投入に占める人件費の割合が高い業種では、持続的な販売価格の引き上げを見込んでいる状況である。

日銀は、6月の金融政策決定会合で、政策金利を据え置いたほか、定例の国債買い入れを減額する方針を決定した。6月の長期金利は、円安進行を受けて日銀による早期の追加利上げが意識されたことなどを背景に、下旬にかけて上昇した。

先行き、日銀は、賃金・物価の持続的な上昇を確認しつつ、秋頃の会合で追加利上げを実施し、その後も、段階的な利上げを続けると予想。長期金利は、政策金利の引き上げや国内景気の回復を受けて、緩やかな上昇傾向をたどる見通しである。

円安による収益への悪影響は、非製造業や中小企業で大きい。特に、非製造業や中小企業では、仕入に占める輸入比率が売上に占める輸出比率を大きく上回っており、円安進行時のコスト上昇圧力が大きい。試算では、10%の円安進行で、製造業・大企業では収益が8%ほど増加する一方、非製造業・中小企業では2%程度の減益圧力になる。

こうした円安による収益悪化は、企業の賃上げ機運に水を差し、わが国経済の好循環実現を阻害する恐れがある。円安によるコスト上昇を適切な価格転嫁や生産性の向上で吸収できない場合、企業は人件費を抑制することで減益圧力を回避する可

能性がある。収益の変化が賃金に及ぼす影響を試算すると、10%の円安で製造業・大企業の賃金が6%近く押し上げられるのに対し、非製造業の中堅・中小企業では賃金を2%程度下押しする見込みである。

「毎月勤労統計調査」によると、常用雇用労働者500人以上の大企業の所定内給与の伸びは、中小企業を下回る傾向にある。これは、中小企業の方が人手不足感が強いことに加えて、大企業が人員数の多い中高年層の賃金を抑制していることが主因である。年齢階層別にみると、若年層では企業規模によらず積極的な賃上げが行われている一方、中高年層では規模が大きいほど賃金の伸び悩みが目立っている。

大企業による中高年層の賃金抑制は、以下の3点が背景にある。

第1に、これまでの日本の雇用慣行である「後払い賃金方式」の調整が続いている点。これは、長期雇用の確保を狙いに、若年期の賃金を生産性より低く、中高年期を高く設定するもの。こうした賃金設定は徐々に修正されているものの、大企業では依然として中高年層の賃金に調整の余地が残存していること。

第2に、大企業の中高年層では転職者が少なく、人材流出の可能性が相対的に小さい点。大企業では賃金、企業年金、福利厚生などの好待遇が転職の抑制に作用。

第3に、中高年層の需給ひっ迫感が相対的に小さい点。45～54歳の労働力人口は2010年から300万人増加しており、20～30歳代の労働力人口が大幅に減少していることとは対照的である。

先行きを展望すると、わが国の景気は内需主導で緩やかな回復軌道に復する見通しである。好調な企業収益が、物価高を上回る賃上げや設備投資の拡大などの前向きな動きにつながると予想される。

雇用・所得環境の改善や株高による資産効果などを背景に、個人消費は緩やかに回復する見通しである。

具体的には、高い伸びとなった春闘賃上げの適用が広がることで、実質賃金はプラスに転じると予想され、春闘の影響を受けにくい非正規雇用者についても、人手不足の深刻化や最低賃金の引き上げを背景に賃金の伸びが拡大する見込みである。

高水準の企業収益を支えに、企業の設備投資は増加基調が続く見通しで。企業は、脱炭素化やDX、省力化など課題解決を目的とする投資に意欲的である。

また、地政学リスクの高まりなどを背景とした生産拠点の国内回帰も設備投資を後押しする見通しである。

成長率は、2024年度は+0.7%、25年度は+1.2%を予想している。

23年度後半の景気が弱かった影響から、24年度は伸びが幾分鈍化するものの、25年度は再び1%台の成長ペースとなる見通しである。

潜在成長率は、足元ではゼロ%台半ばとみられるものの、労働生産性の向上に伴い、25年にかけて1%近傍へ上昇していく見込みである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した15項目（前回の調査から新たに追加した質問は前年同期の比較ができないため除外）の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の0項目から1項目に増加、「横ばい」が前回調査の11項目から12項目に増加したが、「改善」は前回調査の4項目から2項目に減少した。

前年同期より「改善」したのは、「3. 自社の景況」、「4. 市場の競争」、の2項目、「横ばい」は、「2. 業界全体の景況」、「5. 売上（収入）額」、「6. 仕入（材料代）価格」、「7. 労務費の傾向」、「8. 燃料費の傾向」、「9. 収益（経常利益）」「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の12項目、「悪化」したのは、「14. 金利の動向」の1項目であった。

「改善」した項目が前回の4項目から2項目に減少したこと、「悪化」した項目が前回調査の0項目から1項目に増加したものの、「横ばい」が前回調査の11項目から12項目に増加したことから、「当市の事業者の景況判断は、概ね横ばいで推移している」というのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書22ページの「表」および23ページの「図-3」を見てみると、2024年前期に設備投資を実施したのは49事業所（実施率18.7%）に対し、2024年後期に設備投資を計画しているのは70事業所（計画率26.7%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数が21社増加、計画率は8.0ポイント増加していることから、設備投資に前向きな姿勢を示す企業が多いことが分かる。

報告書23ページの「表」および24ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が27件で1位、「付帯設備」が15件で2位、「車両運搬具」が13件で3位、「IT関連費」が12件で4位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が35件で1位、「車両運搬具」が30件で2位、「付帯設備」が16件で3位、「建物」が12件で4位などとなっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書25ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」、「社員の高齢

化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 26 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 27 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」等が起因したと思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 148 件（支持率 55.6%）、「燃料の高騰」が 114 件（支持率 42.9%）、「社員の高齢化」が 101 件（支持率 38.0%）とダントツで 1 位・2 位・3 位を占めていることである。

以下、4 位は「売上不振」で 76 件（支持率 28.6%）、5 位は「人手過不足（不足）」で 66 件（支持率 24.8%）等となっている。2022 年下期のアンケートから新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所は 21 件（支持率 7.9%）であった。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 94 件（構成比 28.9%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 57 件（構成比 17.2%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 42 件（構成比 12.7%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 34 件（構成比 10.2%）「4. 資金調達」が 24 件（構成比 7.2%）、などとなっている。

6. 事業承継・後継者の状況について

報告書の 28 ページに、事業承継・後継者の状況を一覧表にしたものを掲載した。6 項目を例示して該当する項目を選択してもらったが、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が 102 件（構成比 41.8%）、次いで「6. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が 63 件（構成比 25.8%）、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が 38 件（15.6%）、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が 20 件（8.2%）、「5. 後継者が不在で後継者候補（第三者）を探している」が 12 件（4.9%）、「4. 後継者への事業承継が完了した」が 9 件（3.7%）だった。「事業承継を進めている」または「事業承継が完了した」を合計しても全体の 1 割強と少数派であることが分かった。

7. 事業承継・後継者について必要な支援・要望について

報告書の 28 ページに、「事業承継・後継者について必要な支援・要望について」の回答を集計したものを掲載した。

具体的な要望として、「後継者については問題ないが、事業そのものの見直しが必要」という回答があった。

8. さいごに

2023年（令和5年）5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられた。これにより、新型コロナ患者は法律に基づく外出自粛は求められなくなるなど行動制限も課されなくなった。

コロナ禍で打撃を受けた「観光業」や「飲食業」、「サービス業」など多くの事業者は「ウィズコロナ」の生活様式の定着により、景況判断の「改善」が期待される。

本調査の景況判断は、「改善」した項目が前回の4項目から2項目に減少し、「悪化」した項目が前回調査の0項目から1項目に増加したものの、「横ばい」が前回調査の11項目から12項目に増加したことから、「当市の事業者の景況判断は、概ね横ばいで推移している」というのが事業者の共通した認識である。

但し、少子高齢化の影響で従業員の高齢化・人手不足が顕在化していること、事業承継の問題では後継者不在で自分の代で廃業を考えている事業者が多いことから、国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等がさまざまな課題を抱えている事業者に、さまざまなサポートを継続することが求められている。

また、各種支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ周知徹底できていないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上